

# 四半期報告書

(第119期第3四半期)

自 2022年10月 1日

至 2022年12月31日

三菱地所株式会社

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
3 経営上の重要な契約等 .....	8
第3 提出会社の状況 .....	9
1 株式等の状況 .....	9
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 新株予約権等の状況 .....	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	9
(5) 大株主の状況 .....	9
(6) 議決権の状況 .....	10
2 役員の状況 .....	10
第4 経理の状況 .....	11
1 四半期連結財務諸表 .....	12
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	14
四半期連結損益計算書 .....	14
四半期連結包括利益計算書 .....	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
2 その他 .....	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	25

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第119期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	三菱地所株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Estate Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 吉 田 淳 一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号
【電話番号】	(03)3287-5100
【事務連絡者氏名】	経理部長 塩 田 勇 一 郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号
【電話番号】	(03)3211-0277
【事務連絡者氏名】	経理部長 塩 田 勇 一 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 三菱地所株式会社横浜支店 （横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号） 三菱地所株式会社中部支店 （名古屋市中区栄二丁目3番1号） 三菱地所株式会社関西支店 （大阪市北区天満橋一丁目8番30号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	2021年度 第3四半期連結 累計期間	2022年度 第3四半期連結 累計期間	2021年度
会計期間	自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日	自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日	自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日
営業収益 (百万円)	904,570	906,324	1,349,489
経常利益 (百万円)	150,760	183,004	253,710
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	87,142	102,809	155,171
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	142,525	270,056	262,605
純資産 (百万円)	2,126,523	2,415,605	2,236,432
総資産 (百万円)	6,370,776	7,012,769	6,493,917
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	65.28	77.79	116.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	65.28	77.79	116.44
自己資本比率 (%)	29.9	31.0	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	174,848	40,236	280,090
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△223,410	△200,909	△313,778
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	118,105	198,654	90,973
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	245,875	279,384	234,244

回次	2021年度 第3四半期連結 会計期間	2022年度 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年10月 1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月 1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.93	20.05

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の一部に弱さが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響が徐々に薄らぐなか、雇用情勢や個人消費が緩やかに改善するなど、総じて緩やかな持ち直しの動きのなかで推移しました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益が906,324百万円で前年同期に比べ1,754百万円の増収（+0.2%）、営業利益は200,012百万円で27,672百万円の増益（+16.1%）、経常利益は183,004百万円で32,244百万円の増益（+21.4%）となりました。

特別損益につきましては、前年同期において投資有価証券売却益7,756百万円、関係会社株式売却益1,853百万円を特別利益に、固定資産除却関連損14,060百万円を特別損失に計上したのに対して、当第3四半期連結累計期間においては、固定資産売却益6,401百万円、投資有価証券売却益2,459百万円を特別利益に、固定資産除却関連損16,249百万円、投資有価証券評価損2,637百万円、エクイティ出資評価損4,543百万円を特別損失に計上しております。この結果、税金等調整前四半期純利益は168,435百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ15,666百万円増益（+18.0%）の102,809百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績及び各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期 (累計)	当第3四半期 (累計)	増減
営業収益	904, 570	906, 324	1, 754
営業利益	172, 340	200, 012	27, 672
経常利益	150, 760	183, 004	32, 244
親会社株主に帰属する 四半期純利益	87, 142	102, 809	15, 666

(単位：百万円)

	前第3四半期 (累計)		当第3四半期 (累計)	
	営業収益	営業利益又は 営業損失 (△)	営業収益	営業利益又は 営業損失 (△)
コマーシャル不動産 事業	566, 929	143, 590	516, 037	121, 913
住宅事業	214, 133	8, 218	200, 374	10, 137
海外事業	73, 958	28, 969	121, 694	69, 178
投資マネジメント事業	23, 973	11, 099	41, 127	19, 382
設計監理・ 不動産サービス事業	37, 433	△1, 096	40, 798	420
その他の事業	7, 600	△1, 228	7, 135	△1, 514
調整額	△19, 459	△17, 212	△20, 843	△19, 506
合 計	904, 570	172, 340	906, 324	200, 012

## (a) コマーシャル不動産事業

・当第3四半期連結累計期間において、オフィスビルは、新規ビル（常盤橋タワー（TOKYO TORCH 東京駅前常盤橋プロジェクトA棟））の稼働による増収等があった一方で、主に既存ビル等における前年度計上の一時的な収入の反動減により、減収となりました。

なお、当社の2022年12月末の空室率は4.37%となっております。

・商業施設やホテルは、新型コロナウイルス感染症による各種制限が緩和された影響等により、増収となりました。

・その他、オフィスビル等の売却の反動により、不動産販売が大幅な減収となりました。

・この結果、当セグメントの営業収益は50,892百万円減収の516,037百万円となり、営業利益は21,676百万円減益の121,913百万円となりました。

(単位：百万円)

摘 要		前第3四半期（累計）		当第3四半期（累計）	
		貸付面積	営業収益	貸付面積	営業収益
不動産 賃貸	丸の内オフィス	(所有) 1,350,936㎡ (転貸) 397,800㎡	195,669	(所有) 1,317,270㎡ (転貸) 392,285㎡	190,108
	東京オフィス (丸の内以外)	(所有) 597,393㎡ (転貸) 908,398㎡	111,850	(所有) 591,214㎡ (転貸) 815,385㎡	109,678
	オフィス (東京以外)	(所有) 590,968㎡ (転貸) 287,848㎡	45,096	(所有) 574,262㎡ (転貸) 286,030㎡	46,400
	アウトレットモール	(店舗) 335,486㎡	32,574	(店舗) 362,070㎡	36,952
	その他	—	26,795	—	27,539
不動産販売		—	93,478	—	22,906
その他（注2）		—	61,465	—	82,452
合 計		—	566,929	—	516,037

(注) 1. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

2. その他には、建物運営管理受託収入、営繕請負工事収入、ホテル事業収入等が含まれております。

## (b) 住宅事業

## ・マンション事業の主な売上計上物件

「ザ・パークハウス 新浦安マリンヴィラ」	(千葉県浦安市)
「ザ・パークハウス アーバンス御徒町」	(東京都台東区)
「ザ・パークハウス 堀川六角」	(京都府京都市)
「ザ・パークハウス 高槻天神町」	(大阪府高槻市)

- 当第3四半期連結累計期間において、国内分譲マンション事業は、一戸当たりの販売単価は上昇したものの、売上計上戸数が減少したことにより減収となりました。一方で、その他の事業では賃貸マンションや有料老人ホーム等の収益用不動産の売却等により増収となりました。
- この結果、当セグメントの営業収益は13,758百万円減収の200,374百万円となりましたが、営業利益は1,918百万円増益の10,137百万円となりました。

(単位：百万円)

摘 要	前第3四半期 (累計)		当第3四半期 (累計)	
	販売数量等	営業収益	販売数量等	営業収益
マンション	売上計上戸数 1,353戸	93,524	売上計上戸数 696戸	52,554
住宅管理業務受託	受託件数 347,701件	40,927	受託件数 343,218件	41,307
注文住宅	—	25,060	—	27,188
その他	—	54,621	—	79,324
合 計	—	214,133	—	200,374

- (注) 1. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。  
2. 他社との共同事業物件の売上計上戸数及び金額は当社持分によっております。

## (c) 海外事業

- 当第3四半期連結累計期間において、アジアは分譲マンション事業による売上計上戸数の減少等により減収となりましたが、米国はオフィスビルの稼働率上昇等により、英国はオフィスビルの売却によりそれぞれ増収となりました。
- この結果、当セグメントの営業収益は47,736百万円増収の121,694百万円となり、営業利益は40,208百万円増益の69,178百万円となりました。

(単位：百万円)

摘 要	前第3四半期 (累計)		当第3四半期 (累計)		
	貸付面積等	営業収益	貸付面積等	営業収益	
不動産開発 ・賃貸	米国	貸付面積 421,321m <sup>2</sup> 管理受託面積 97,527m <sup>2</sup>	60,041	貸付面積 495,611m <sup>2</sup> 管理受託面積 97,527m <sup>2</sup>	68,075
	欧州	貸付面積 62,319m <sup>2</sup>	2,955	貸付面積 59,254m <sup>2</sup>	42,716
	アジア	貸付面積 57,860m <sup>2</sup> 売上計上戸数 1,183戸	10,553	貸付面積 8,025m <sup>2</sup> 売上計上戸数 957戸	8,052
その他	—	407	—	2,850	
合 計	—	73,958	—	121,694	

- (注) 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。



## (d) 投資マネジメント事業

- ・当第3四半期連結累計期間においては、米国で当社グループがアセットマネジメントを行うファンドが保有する資産の時価評価額の増加に伴う一過性のフィーが増加したこと等により、増収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は17,153百万円増収の41,127百万円となり、営業利益は8,283百万円増益の19,382百万円となりました。

(単位：百万円)

摘 要	営 業 収 益	
	前第3四半期（累計）	当第3四半期（累計）
投資マネジメント	23,973	41,127
合 計	23,973	41,127

(注) 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

## (e) 設計監理・不動産サービス事業

- ・(株)三菱地所設計において、2023年度着工予定の、「Torch Tower (TOKYO TORCH 東京駅前常盤橋プロジェクトB棟)」等の設計監理業務等の収益を計上しました。
- ・当第3四半期連結累計期間においては、設計監理収益は売上件数が減少したものの、1件当たりの金額が増加したこと等により増収となり、不動産仲介・駐車場運営管理は、新型コロナウイルス感染症による各種制限の緩和及び不動産仲介取扱件数の増加等により、増収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は3,364百万円増収の40,798百万円となり、営業損益は1,517百万円改善し、420百万円の利益を計上しました。

(単位：百万円)

摘 要	前第3四半期（累計）		当第3四半期（累計）		
	売上件数等	営業収益	売上件数等	営業収益	
設計監理	受注件数	830件	11,485	受注件数	851件
	売上件数	712件		売上件数	663件
不動産仲介	取扱件数	776件	5,176	取扱件数	869件
駐車場運営管理	管理台数	58,743台	7,880	管理台数	58,513台
その他	—	12,891	—	—	13,536
合 計	—	37,433	—	—	40,798

(注) 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益、コマーシャル・ペーパーの発行等による収入、有形固定資産の取得等による支出により、279,384百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、40,236百万円の資金の増加（前年同期比△134,611百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益168,435百万円に非資金損益項目である減価償却費69,775百万円等を調整した資金の増加に対し、棚卸資産の増加、法人税等の支払又は還付等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、200,909百万円の資金の減少（前年同期比+22,501百万円）となりました。これは有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、198,654百万円の資金の増加（前年同期比+80,548百万円）となりました。これはコマーシャル・ペーパーの発行等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、業界最上位の格付に裏打ちされた強固な財務基盤が重要な経営資源の一つであると位置づけ、財務健全性の維持と高格付を活かした適時最適な調達の実現を財務戦略の基本方針としております。

2020年4月から開始した「長期経営計画2030」においても、ROAの向上を通じたROEの向上に主眼を置き、レバレッジについては現状の格付水準が維持可能な範囲で適切にコントロールすることを基本方針としており、不動産市況に応じた、成長投資・資産売却・株主還元・資金調達の最適な組み合わせによる企業価値向上を実現して参ります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年12月6日付で、株式会社ティーケーピー傘下の株式会社TKPSPV-9号が保有する、日本リージャスホールディングス株式会社の全株式を取得することに合意し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,980,000,000
計	1,980,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,324,288,306	1,324,288,306	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	1,324,288,306	1,324,288,306	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2022年11月30日 (注)	△67,190,400	1,324,288,306	—	142,414	—	171,526

(注) 自己株式の消却による減少であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### ①【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,563,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,321,984,100	13,219,841	—
単元未満株式	普通株式 931,306	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,391,478,706	—	—
総株主の議決権	—	13,219,841	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には(株)証券保管振替機構名義の株式2,400株(議決権24個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式1株、(株)証券保管振替機構名義の株式62株が含まれております。

3. 2022年11月10日付の取締役会決議による委任に基づく執行役社長の決定により、2022年11月30日付で自己株式67,190,400株を消却しております。これにより当第3四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は1,324,288,306株となっております。

### ②【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱地所(株)	東京都千代田区 大手町1の1の1	68,563,300	—	68,563,300	4.92
計	—	68,563,300	—	68,563,300	4.92

(注) 2022年11月10日付の取締役会決議による委任に基づく執行役社長の決定により実施した自己株式の消却等により、当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は10,058,959株となっております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	233,117	276,112
受取手形、営業未収入金及び契約資産	60,645	49,019
有価証券	4,280	6,735
販売用不動産	41,239	130,527
仕掛販売用不動産	299,532	472,080
開発用不動産	724	719
未成工事支出金	4,316	6,933
その他の棚卸資産	1,575	1,749
エクイティ出資	624,521	770,672
その他	87,260	117,035
貸倒引当金	△422	△609
流動資産合計	1,356,789	1,830,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,919,944	2,947,263
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,689,430	△1,752,009
建物及び構築物（純額）	1,230,513	1,195,254
機械装置及び運搬具	99,855	100,412
減価償却累計額及び減損損失累計額	△68,647	△71,447
機械装置及び運搬具（純額）	31,208	28,965
土地	2,310,551	2,316,207
信託土地	585,470	575,342
建設仮勘定	169,700	221,328
その他	61,398	64,139
減価償却累計額及び減損損失累計額	△42,852	△44,474
その他（純額）	18,545	19,665
有形固定資産合計	4,345,989	4,356,763
無形固定資産		
借地権	82,541	82,804
その他	25,550	25,415
無形固定資産合計	108,092	108,219
投資その他の資産		
投資有価証券	299,617	296,199
長期貸付金	2,324	2,566
敷金及び保証金	140,230	138,682
退職給付に係る資産	45,998	51,010
繰延税金資産	25,887	24,253
その他	169,535	204,729
貸倒引当金	△548	△633
投資その他の資産合計	683,045	716,808
固定資産合計	5,137,127	5,181,791
資産合計	6,493,917	7,012,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	60,516	45,139
短期借入金	182,052	207,348
1年内返済予定の長期借入金	79,928	90,551
コマーシャル・ペーパー	—	200,000
1年内償還予定の社債	90,000	30,000
未払法人税等	29,445	9,024
その他	189,099	299,315
流動負債合計	631,043	881,379
固定負債		
社債	786,335	827,824
長期借入金	1,598,562	1,662,912
受入敷金保証金	451,749	445,224
繰延税金負債	274,176	287,021
再評価に係る繰延税金負債	264,082	264,082
退職給付に係る負債	27,402	28,585
役員退職慰労引当金	464	502
環境対策引当金	888	885
負ののれん	85,526	86,939
その他	137,252	111,805
固定負債合計	3,626,441	3,715,784
負債合計	4,257,484	4,597,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,414	142,414
資本剰余金	159,749	159,721
利益剰余金	1,165,344	1,085,325
自己株式	△132,483	△18,795
株主資本合計	1,335,024	1,368,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,841	133,264
繰延ヘッジ損益	103	4,594
土地再評価差額金	526,417	526,417
為替換算調整勘定	2,162	133,121
退職給付に係る調整累計額	8,675	6,403
その他の包括利益累計額合計	668,200	803,801
新株予約権	201	193
非支配株主持分	233,005	242,945
純資産合計	2,236,432	2,415,605
負債純資産合計	6,493,917	7,012,769

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
営業収益	904,570	906,324
営業原価	664,140	634,631
営業総利益	240,429	271,693
販売費及び一般管理費	68,088	71,680
営業利益	172,340	200,012
営業外収益		
受取利息	555	557
受取配当金	6,495	7,293
持分法による投資利益	354	315
工事負担金等受入額	1,455	—
その他	4,055	3,605
営業外収益合計	12,917	11,771
営業外費用		
支払利息	15,487	18,449
固定資産除却損	10,063	3,371
その他	8,945	6,957
営業外費用合計	34,496	28,779
経常利益	150,760	183,004
特別利益		
固定資産売却益	—	6,401
投資有価証券売却益	7,756	2,459
関係会社株式売却益	1,853	—
特別利益合計	9,609	8,860
特別損失		
固定資産除却関連損	14,060	16,249
投資有価証券評価損	—	2,637
エクイティ出資評価損	—	4,543
特別損失合計	14,060	23,430
税金等調整前四半期純利益	146,309	168,435
法人税、住民税及び事業税	39,254	38,598
法人税等調整額	5,199	6,859
法人税等合計	44,454	45,458
四半期純利益	101,855	122,977
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,712	20,167
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,142	102,809



## 【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	101,855	122,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	2,426
繰延ヘッジ損益	493	3,243
為替換算調整勘定	41,392	141,468
退職給付に係る調整額	△1,032	△2,254
持分法適用会社に対する持分相当額	△165	2,195
その他の包括利益合計	40,670	147,079
四半期包括利益	142,525	270,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,588	238,410
非支配株主に係る四半期包括利益	16,936	31,645

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	146,309	168,435
減価償却費	67,933	69,775
有形固定資産除売却損益 (△は益)	16,722	1,006
有価証券売却損益 (△は益)	△7,756	△2,459
有価証券評価損益 (△は益)	—	2,637
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,853	—
エクイティ出資評価損	—	4,543
社債発行費	282	269
のれん償却額	1,901	2,236
工事負担金等受入額	△1,455	—
持分法による投資損益 (△は益)	△354	△315
引当金の増減額 (△は減少)	213	289
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,372	△7,210
受取利息及び受取配当金	△7,051	△7,850
支払利息	15,487	18,449
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	7,068	13,182
棚卸資産の増減額 (△は増加)	71,409	△122,862
エクイティ出資の増減額 (△は増加)	△15,858	3,343
前渡金の増減額 (△は増加)	2,900	333
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△5,793	1,559
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,211	△15,371
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,759	2,245
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△9,554	△6,524
その他	△28,074	△15,836
小計	238,653	109,876
利息及び配当金の受取額	6,759	8,452
利息の支払額	△15,309	△17,315
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△55,254	△60,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,848	40,236
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	2	67
定期預金の預入による支出	△407	△1
有価証券の売却及び償還による収入	833	2,015
有価証券の取得による支出	△887	△1,945
有形固定資産の売却による収入	7	10,189
有形固定資産の取得による支出	△217,310	△205,278
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,398	5,847
投資有価証券の取得による支出	△6,802	△3,565
借地権の取得による支出	△523	—
短期貸付金の回収による収入	50	—
短期貸付けによる支出	△3,960	△352
長期貸付金の回収による収入	285	9
長期貸付けによる支出	△66	△212
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,883	—
工事負担金等受入による収入	1,455	—
その他	△6,368	△7,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,410	△200,909

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	23,973	6,124
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	14,000	200,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△228	△628
長期借入れによる収入	222,190	184,338
長期借入金の返済による支出	△87,699	△83,215
社債の発行による収入	69,717	59,730
社債の償還による支出	△45,000	△80,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△7,958	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△19,858	△16,163
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	△10,345
配当金の支払額	△46,815	△51,613
非支配株主への配当金の支払額	△8,791	△12,278
非支配株主からの払込みによる収入	4,547	2,773
その他	27	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,105	198,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,025	9,045
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	73,568	47,027
現金及び現金同等物の期首残高	172,307	234,244
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	740
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 245,875	*1 279,384

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

#### (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

### (追加情報)

#### (表示方法の変更)

##### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」は、より実態に即した明瞭な表示とするため、前連結会計年度より「法人税等の支払額又は還付額(△は支払)」に科目名を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に表示していた△55,254百万円は、「法人税等の支払額又は還付額(△は支払)」として組替えております。

#### (新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

## (1) 保証債務

下記の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
(関係会社)		(関係会社)	
高松空港株	1,500百万円	高松空港株	1,500百万円
(その他)		(その他)	
住宅購入者	57,718百万円	住宅購入者	3,233百万円
計	59,218百万円	計	4,733百万円

住宅購入者の保証債務は、主として購入者の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関に対する連帯保証債務であります。

## (2) 事業引受保証

下記の金融機関借入金に対し事業引受保証を行っております。

前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
PT. Windas Development	16,518百万円 (143,615千米ドル)	PT. Windas Development	20,796百万円 (143,615千米ドル)
Meeyahta Development, Ltd.	2,065百万円 (16,875千米ドル)	Meeyahta Development, Ltd.	2,239百万円 (16,875千米ドル)
TRCC/Rock Outlet Center, LLC	1,655百万円 (14,392千米ドル)	TRCC/Rock Outlet Center, LLC	2,026百万円 (13,991千米ドル)
1465 THIRD AVE JV LP	1,036百万円 (9,014千米ドル)	1465 THIRD AVE JV LP	1,566百万円 (10,819千米ドル)
NoMad 29th Street	1,951百万円 (16,967千米ドル)		—
CL Office Trustee Pte. Ltd.	8,259百万円 (97,000千シンガポールドル)		—
Glory SR Trustee Pte. Ltd.	1,447百万円 (17,000千シンガポールドル)		—
Lendlease OSH Residential A Pty Ltd	20,706百万円 (225,069千オーストラリアドル)	Lendlease OSH Residential A Pty Ltd	20,159百万円 (225,069千オーストラリアドル)
Lendlease OSH Residential B Pty Ltd	9,690百万円 (105,332千オーストラリアドル)	Lendlease OSH Residential B Pty Ltd	9,434百万円 (105,332千オーストラリアドル)
Twin Peaks Joint Stock Company	11,511百万円 (95,000千米ドル、 115,925百万ベトナムドン)		—
RML548Co., Ltd.	4,499百万円 (1,223百万タイバーツ)	RML548Co., Ltd.	6,662百万円 (1,753百万タイバーツ)
計	79,343百万円	計	62,885百万円

当社は、Meeyahta Development, Ltd.、Lendlease OSH Residential A Pty Ltd、Lendlease OSH Residential B Pty Ltd及びRML548Co., Ltd.の事業について、債権者に対し持分相当額の事業引受保証を行っております。

MEC Group International Inc.は、TRCC/Rock Outlet Center, LLC及び1465 THIRD AVE JV LPの事業について、債権者に対し持分相当額の事業引受保証を行っております。

また、三菱地所アジア社及びMEA Commercial Holdings Pte. Ltd.は、PT. Windas Developmentの事業について、債権者に対し事業引受保証を行っております。なお、持分相当額を超える金額については、共同事業者から担保提供又は保証を受けております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

\*1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	243,036百万円	276,112百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△672百万円	△707百万円
取得日から満期又は償還までの 期間が3か月以内の有価証券	3,511百万円	3,978百万円
現金及び現金同等物	245,875百万円	279,384百万円

## (株主資本等関係)

## I 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,433	19	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月10日 取締役会	普通株式	21,341	16	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

## 2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	26,452	20	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	25,135	19	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

## 2 株主資本の金額の著しい変動

## (自己株式の消却)

当社は、会社法第178条の規定に基づき、取締役会決議による委任により2022年11月10日、当社執行役社長が自己株式の消却を決定し、2022年11月30日付で67,190,400株の自己株式の消却を実施いたしました。当該消却により、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ129,285百万円減少しております。この結果等により、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が1,085,325百万円、自己株式が18,795百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コマーシャル 不動産事業	住宅事業	海外事業	投資マネジ メント事業	設計監理・ 不動産サー ビス事業	計				
営業収益										
(1) 外部顧客への営業収益	562,708	213,005	74,071	22,394	31,091	903,271	1,298	904,570	—	904,570
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	4,221	1,127	△113	1,579	6,342	13,157	6,302	19,459	△19,459	—
計	566,929	214,133	73,958	23,973	37,433	916,429	7,600	924,029	△19,459	904,570
セグメント利益又は損失 (△)	143,590	8,218	28,969	11,099	△1,096	190,780	△1,228	189,552	△17,212	172,340

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システムの開発、保守管理、給与厚生研修関連業務の受託、リーシング営業等を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△17,212百万円には、セグメント間取引消去430百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△17,642百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書における営業利益の額と調整しております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コマーシャル 不動産事業	住宅事業	海外事業	投資マネジ メント事業	設計監理・ 不動産サー ビス事業	計				
営業収益										
(1) 外部顧客への営業収益	511,638	199,072	121,992	38,659	34,548	905,912	412	906,324	—	906,324
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	4,399	1,301	△298	2,467	6,250	14,120	6,723	20,843	△20,843	—
計	516,037	200,374	121,694	41,127	40,798	920,032	7,135	927,168	△20,843	906,324
セグメント利益又は損失 (△)	121,913	10,137	69,178	19,382	420	221,033	△1,514	219,518	△19,506	200,012

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システムの開発、保守管理、給与厚生研修関連業務の受託、リーシング営業等を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△19,506百万円には、セグメント間取引消去△870百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△18,635百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書における営業利益の額と調整しております。

## (収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当社は、営業収益を事業セグメントに基づき分解するとともに、コマーシャル不動産事業と住宅事業については、さらに財・サービスの区分により分解しております。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
コマーシャル不動産事業		
不動産賃貸 (注) 1	411,985	410,679
不動産販売	93,478	22,906
その他	61,465	82,452
計	566,929	516,037
住宅事業		
マンション販売	93,524	52,554
住宅管理業務受託	40,927	41,307
注文住宅	25,060	27,188
その他	54,621	79,324
計	214,133	200,374
海外事業 (注) 1	73,958	121,694
投資マネジメント事業	23,973	41,127
設計監理・不動産サービス事業	37,433	40,798
その他の事業	7,600	7,135
合計	924,029	927,168
セグメント間取引 (注) 2	△19,459	△20,843
四半期連結財務諸表計上額	904,570	906,324
顧客との契約から生じる収益	429,713	349,120
その他の源泉から生じる収益 (注) 1	474,857	557,203

(注) 1. コマーシャル不動産事業における不動産賃貸及び海外事業の営業収益は主に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」等を適用して認識しております。なお、在外連結子会社の財務諸表について、実務対応報告第18号に基づき国際財務報告基準 (IFRS) 又は米国会計基準に準拠して作成されている場合は、当該財務諸表を利用しております。

2. 上記収益の分解はセグメント間の内部営業収益又は振替高を含んでおります。内訳は「注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	65円28銭	77円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	87,142	102,809
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益 (百万円)	87,142	102,809
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,334,857,968	1,321,578,906
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	65円28銭	77円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	123,929	106,444
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：日本リージャスホールディングス株式会社

事業の内容：レンタルオフィス、コワーキングスペース等の管理・運営

②企業結合を行った主な理由

日本リージャスホールディングス株式会社が展開する国内の既存拠点を承継するとともに、世界最大のワークスペースプロバイダーであるIWG plc（本社：スイス、CEO：Mark Dixon、以下IWG）の日本国内における独占的パートナーとしての権利と運営・開発権を取得することにより、今後当社グループの多様な事業領域における顧客網や物件開発力等と、グローバル基準の競争優位性を持つIWGの強みを融合させ、フレキシブル・ワークスペース領域の事業を拡大するためであります。

③企業結合日

2023年2月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

日本リージャスホールディングス株式会社

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

株式を取得した結果、当社が被取得企業を実質的に支配することとなったためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付した現金及び預金 34,797百万円

取得原価 34,797百万円

株式譲渡契約に基づく価格調整が完了しておらず、現時点では取得原価は確定しておりません。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 2 【その他】

2022年11月10日開催の取締役会において、2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当の総額	25,135百万円
1株当たりの中間配当金	19円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月6日

（注）2022年9月30日の最終株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

三菱地所株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安永 千尋

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大久保 照代

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱地所株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱地所株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。